



奥富喜一

9月市議会（9月5日～9月28日）の概要を報告します。日本共産党福生市議団は、安倍政権の悪政の防波堤となって市民を守る福生市政であるべきとの基本姿勢で取り組みました。一般質問の詳しい内容については、福生市のホームページを開き、福生市議会→インターネット中継とクリックしてご覧ください。



池田公三

9月市議会
一般質問

横田基地について

戦闘機と大型給油機の飛来増加、及び低空飛行の増加のため、騒音被害が増していることを指摘し対応を求めました。

人口密集地上空での飛行訓練が増えている。横田基地はそもそも飛行訓練のための基地ではないはずであり、人口密集地上空での飛行は日米地位協定にも違反していることを指摘し対応を求めました。

機体の不具合、部品の落下・紛失の事故が連続しています。また、横田基地に飛来した KC-130 が7月に米国で墜落、16人が死亡するなど、いつか福生市周辺にも部品や機体が落ちてくるのではという恐怖があります。市の対応を求めました。

オスプレイは、昨年の沖縄での墜落死亡事故以降も国内外で3回も A クラスの重大事故を起こしている欠陥軍用機です。そのオスプレイの横田飛来が前年の2倍以上に増え、福生市民への危険が高まっていることを示し、横田基地への飛来と配備の中止を求めよう要請しました。



横田基地で撮影 CH53E
沖縄で炎上の同一機体

福生市の財政状況について

私は、6月議会に引き続き、財政状況資料集（総務省の書式で各自治体が財政状況を報告するもの。福生市の類似団体73自治体との比較で客観的な状況を見ることが出来ます。）を使って、福生市の財政状況が新たな施策を実施する十分な余裕があることを示しました。

- ① 財政力指数は0.76で類似団体73自治体中33位と上位です。東京都平均の0.74よりも良い状況です。
- ② 経常収支比率は財政の余裕度（弾力性）を示す指標で、地方財政のエンゲル係数ともいわれています。福生市は類似団体73自治体中10位と上位です。
- ③ 将来負担比率は地方債現在高や債務負担行為などの借金を指標化し、将来財政を圧迫していく可能性の度合いを示したものです。これも福生市は73自治体中、最良好の1位です。
- ④ 実質公債費比率は地方債の元利償還金と、公営企業会計や一部事務組合、広域連合の公債費の元利償還金を合わせた連結返済額の大きさが、毎年度経常的に収入される標準財政規模に占める割合です。これも福生市は73団体中2位と上位の財政状況です。

4つの指標とも福生市の十分な財政的余力を示しており、学校給食費無料化など、市民のための新たな事業を展開していく財政力があることを指摘し、市長の見解をただしました。

国民健康保険の制度改革について

平成30年度からの国民健康保険制度が都道府県に一本化されるため、現在3回目の試算が行われ、東京都は9月の国保運営協議会で内容が示されます。現時点での分かった状況について質しました。

福生市の保険税は上がるのか下がるのか、についてはシミュレーション中とのこと。私は、値上げにならないよう市独自の対応を要望しました。子どもに係る保険税の均等割りを軽減することについては、全国知事会から国へ要望していると回答。私は、現在でも、国保加入11,622世帯の内、5,778世帯に均等割り軽減措置がなされ、この内896世帯（15.5%）に滞納があるという状況を踏まえ、市独自に一般会計から繰入をして、払いたくても払えない人を減らす努力をするよう要望しました。

生活保護行政について

生活保護行政について基本姿勢と具体的な行政内容を質しました。

空調機について、暖房機の設置では、基準額の範囲内で冷房機能を有するものも認められることを確認しました。ホームレス等については緊急一時保護として、最低生活に必要なものが用意されている。当市の宿泊所利用状況は15か所、15世帯、15人、うち相部屋11人。1か月あたり、相部屋、朝夕2回の食費込みで8万円～10万円ほど。私は、宿泊所の高すぎる費用の問題も含めて、十分な環境保持を要請しました。都営住宅の入居について特別枠の募集がある。ケースワーカーは9人（一人当たり103世帯担当、都基準は80世帯）。私は、都基準を守るよう人員の確保を要請しました。

連動信号機設置について

昨年12月に要望しました都道249号線、産業道路の福生市武蔵野台1丁目15番地付近の交差点の信号機設置について進捗状況を聞きました。福生市から福生警察署へ要望書を提出し、警視庁交通管制課と福生警察署交通課の現地調査が終わり、現在警視庁において審査中との回答がありました。

今後の流れは、審査が通れば東京都公安委員会に上申され、最終決定されれば工事となります。

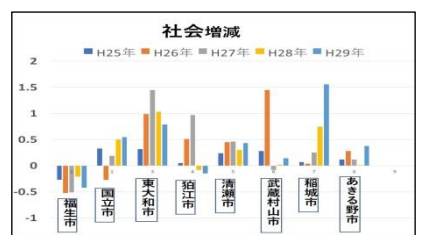
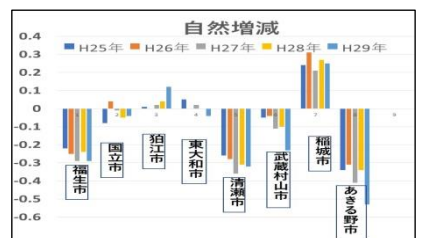
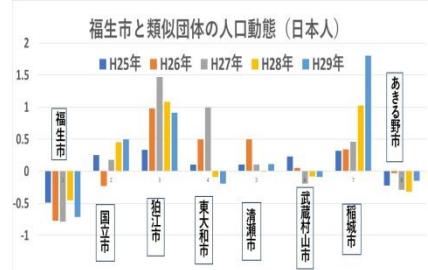


武蔵野台1-15付近

福生市の人口減少の特徴と対策について

福生市の人口減少の特徴を正確に把握するために、東京26市の中の福生市の類似団体7市と過去5年間の増減率（人口に対する割合）を比較しました。5年間ずっと減少傾向が続いているのは福生市とあきる野市です。福生市は減少率が最も大きく改善傾向も見られません。

自然増減（出生数と死亡数の差）だけを見ると、稲城市の自然増が突出しています。福生市は、清瀬市、あきる野市と比べると自然減の程度は多少緩やかです。社会増減（転入数と転出数の差）だけを見ると、福生市だけが毎年の社会減になっています。福生市は自然減と社会減の二重苦に直面していることが都内の類似団体との比較から分かる特徴です。私は、現在の定住化施策を早急に見直し、新たな施策をと訴えました。



学校における労働安全衛生管理体制について

私はこれまでに何回もこの問題を取り上げ改善を求めてきました。その結果、職場衛生推進者（副校長）の配置、時間外労働時間の把握、週1回のノー残業デー、パートなど非正規雇用の方なども労働安全衛生法の対象になる事の確認等々、少しずつ前進してきました。今回は、産業医を置かなければならない50人以上の学校が数校あることが判明し、市教委も対応していくと表明したことは大きな前進です。

一方、過労死ラインを超える時間外労働が81人（平成28年度）にも上ったことが分かりました。「福生市学校職員労働安全衛生規定」を整備して抜本的に取り組むことを要望しました。



主な議案と各会派の態度



9月市議会では、14件の議案、2件の陳情、1件の諮問が審議されました。日本共産党は安倍政治の悪政から福生市民の安全と暮らしを守る福生市政になるよう意見を述べ、態度を表明しました。

主な議案や陳情	議案・陳情に対する各会派の態度					備考
	共産党	正和会	公明党	生活ネ	市民派	
平成29年度福生市一般会計補正予算（第3号）	×	○	○	○	○	下記の記事参照
平成29年度福生市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	×	○	○	○	○	下記の記事参照
平成29年度福生市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	
平成29年度福生市下水道事業計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	
平成28年度福生市一般会計決算認定	×	○	○	○	○	下記の記事参照
平成28年度福生市国民健康保険特別会計決算認定	×	○	○	○	○	下記の記事参照
平成28年度福生市介護保険特別会計決算認定	○	○	○	○	○	
平成28年度福生市後期高齢者医療特別会計決算認定	○	○	○	○	○	
平成28年度福生市下水道事業会計決算認定	○	○	○	○	○	
骨髄移植ドナー支援制度策定に関する陳情書	○	○	○	○	○	

態度表明欄の ○は賛成・採択、 ×は反対・不採択 △は継続審査 の意味

平成29年度福生市一般会計補正予算（第3号） 反対討論 奥富

国民健康保険特別会計への繰り出し金を増やすべきだった

福生市の国民健康保険税の収入率は、平成28年度で調定額に対して77.0%で、前年度より0.5%減、他市と比較して相変わらず低くなっています。国保家庭の置かれた厳しい現状が伝わります。福生市の国保加入者の平均所得は平成26年の144万円から平成27年の137万円へ7万円も減少し、東京26市の中でも最低水準です。

一方、福生市としての貯金である積立金現在高は、市民一人当たりでは多い方から3番目、借金である地方債現在高は少ない方から3番目と、大変ゆとりがあります。

ですから、福生市は国民健康保険税引き下げなど、市民サービス向上のためにもっと財政負担する余裕があるにもかかわらず、これを十分に行っていないということです。今補正予算でも、悪化している国保加入者の経済状態を少しでも和らげようと、一般会計から国民健康保険特別会計への繰入額を増やし、国民健康保険税の引き下げを行うべきでした。最も大きな責任を負う国や都に対し、本来の責任を果たすよう働きかけるとともに、それまでの間は市民全体で医療保険の最後の砦を守り、支える立場に立つべきでした。



平成29年度福生市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 反対討論 奥富

一般会計への戻し入れではなく、国保税の引き下げを行うべきだった

福生市の平成29年5月31日現在の国民健康保険税滞納は6,126世帯（国保加入11,712世帯）で延べ滞納率は52.3%にのぼっています。滞納世帯の内、資格証発行が67件、1.1%、短期保険証発行が553件、9.0%と、高額な国民健康保険税に苦しみ、医療制度からも排除される人権侵害の現状も継続しています。

国民健康保険税を軽減するため、一般会計からどのくらい繰入金をしているか、加入者一人当たりの金額で東京26市を比較すると、1位が国分寺市で61,307円、福生市は40,988円です（平成28年度決算速報値）。もし同じ程度繰り入れれば、国民健康保険税は一人当たり2万円以上引き下げることができます。今回の補正予算で、国保家庭の窮状を考えて、せめて一人1万円引き下げのための繰り入れを実施するべきでした。しかし、今回の補正は逆に一般会計への戻し入れでした。



平成28年度福生市一般会計決算認定 反対討論 池田

28年度一般会計決算の6つの要改善点

- ① 横田基地は財政面でも暗い影を落としています。基地のない福生市を目指し、広大な基地跡地の有効活用で活気ある福生市の青写真を市民とともに描くことで、国に対し一層説得力ある予算要望ができます。
- ② 福生市の人口減少、特に子どもと子育て世代の市外転出が止まりません。学校給食費無償化、就学援助費支給基準の改善など、今こそ本気で子どもと子育て世代の市外転出を止める子育て支援策が必要です。
- ③ 地域振興策について。市内業者への受注拡大策が不十分だったこと、市内業者を守る公契約条例制定に向けた取り組みがなかったことなど、不十分な内容でした。
- ④ 脱原発のためにも、また、平成42年までにCO₂50%削減（福生市の目標）を達成するためにも、市民ぐるみで自然エネルギーの地産地消に取り組むことが必要ですが、その方向性も打ち出せませんでした。
- ⑤ 1億円を超える学校給食費（保護者負担）が決算に計上されていないことは地方自治法の総計予算主義に違反。私会計処理の現状では滞納分が他の世帯の負担となり問題。公会計化し予備費で対応すべきです。
- ⑥ 福生市の実質収支比率は望ましいとされる5%を6年連続で大きく上回り、余ったお金は財政調整基金などに積み立てられ、92億円にも達しています。これらの財源を人口減少対策に、子育て支援に、地域振興に、お年寄り支援に等々、もっと有効に活用すべきでした。

平成28年度福生市国民健康保険特別会計決算認定 反対討論 奥富

国保は「相互扶助」ではなく社会保障

無職者、高齢者、病人を含むすべての方を対象にした医療保障制度として、1959年に新国民健康保険法が制定されました。第1条に「社会保障」として国の責任で行うことが明記され、旧国民健康保険法にあった「相扶共済の精神」から行うものではないことが明確にされています。しかし、自民党、公明党政権は、1984年に国民健康保険法を改悪し、国保の医療費部分への国庫負担率をそれまでの45%から38.5%に引き下げました。その後もどんどん引き下げ、第1次安倍内閣の2007年度には国保の総収入に占める負担割合を25%にまで引き下げました。この国の負担率引き下げこそ、国保財政を苦しくさせた最大の元凶です。

多くの市町村では、国保税の高騰を抑え、住民の負担を軽減するために、一般会計から国保会計に国の基準、法定額以上の公費を繰り入れています。福生市は羽村市並みの金額を繰り入れれば、一人当たり1万円の引き下げが可能だったのに行っていません。私たちは、一般会計からの繰入金を増額し、せめて一人1万円の国保税引き下げを求めています。平成28年度ではついに実施されませんでした。